

## 【職場討議資料より②】

**今年こそ大幅賃上げ! ストライキで決起し、ベアを勝ち取ろう!**  
**物価高から暮らしを守り、医療・看護・介護に人材を確保する、**  
**暮らしと労働実態に見合った大幅賃上げを獲得しよう!!**

### ■ 24春闘は、政府も、財界も、物価上昇を上回る、昨年以上の「賃上げ」

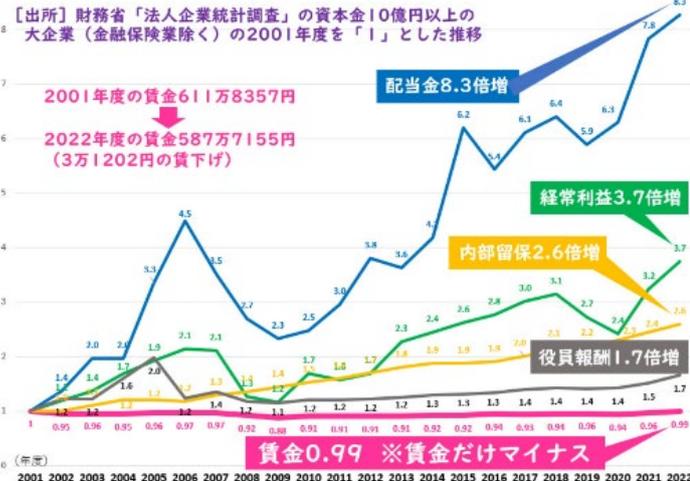
実質賃金20カ月連続マイナスで迎えた年明け1月5日、経済団体の新年会で岸田首相は、24春闘で「物価上昇を上回る所得増を」と、企業側に積極的な賃上げを要請。経団連会長は、「昨年以上の熱量と決意で取り組む」と述べ、三井不動産は10%の賃上げ、みずほ、大和証券は7%、ローソンも5%の賃上げを目指すとし、エコノミストも高い伸び率を予想、大企業組合の連合は、昨年を上回る水準にむけ「5%以上」を求める方針です。昨年の連合春闘や人勧、最賃の引き上げに対し、ほとんど「ベアなし」だった医療・介護分野。一般産業からのこの周回遅れを取りもどし、医療・介護に人材を呼び込む、他産業を上回る大幅賃上げを、今春闘で実現することが必要です。



#### \* 大企業の内部留保、配当金、役員報酬は大幅増、賃金だけ低迷

今年に入り、大企業経営者から、バブル崩壊後30年にわたり人件費を抑え続けてきたことが「間違いだったと気づき始めた」（三井不動産社長）との声が上がっています。2001年から22年の約20年間に、資本金10億円以上の大企業は、内部留保を2.6倍に、株主配当は8.3倍に、役員報酬も1.7倍に増やす一方、雇用労働者の賃金は0.99倍に抑えてきました。この大企業・富裕層だけが富む、経済と税・財政の仕組の転換が必要です。

### 大企業の配当金・経常利益・内部留保・役員報酬は過去最高、労働者には賃下げ



### 経労委報告最終案のポイント

- 連合の「5%以上」の賃上げ目標に理解を示し、基本的な考え方や方向性、問題意識は経団連と多くの点で一致していると指摘
- 中小企業まで賃上げが波及するよう価格転嫁と生産性向上を推進できる社会的な支援が肝要
- エssenシャルワーカーの生産性を改善し、持続的な賃上げにつなげることが求められる
- 個人消費を喚起するため政府に対し、社会保障制度改革の具体的な取り組みを速やかに実行するよう要望
- 物価上昇局面ではベースアップ(ベア)の実施が賃上げの「有力な選択肢だ」と位置付け